

調査研究資料 No.128  
2011



業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究  
「企業の求める職業能力・人材に関する  
ニーズ調査結果について  
ーものづくり分野を中心にー」

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究  
「企業の求める職業能力・人材に関する  
ニーズ調査結果について  
ーものづくり分野を中心にー」

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター



# はじめに

我が国を取り巻く様々な環境は、近年目まぐるしく変化しており、諸外国に目を向けた場合、中国やASEAN諸国の最近の経済産業の成長は著しく、これらの地域における巨大な需要の創出を生み出し、こうした背景からまさに国際社会は共存共栄の時代となっている。

こうした環境下において我が国企業のグローバル化はいつそう拍車がかかり、そこでの労働市場もますます多様化が求められている。

また、産業構造変化に目を向けた場合、第一次産業、第二次産業から第三次産業へと転換が促進され、特に介護・福祉、医療、情報通信、観光、環境、子育てといった今後の成長が見込まれる分野に雇用の拡大が見込まれ、さらに、少子高齢化の進展等を併せ、我が国の労働市場に大きな変革が見られる。

少資源国家である日本経済等を支えるのはまさに人材であり、我が国の国際社会における優位性を維持するためにはやはり「ものづくり分野」における経済産業の継続的な発展が引き続き必要であり、そのための人材育成はますます重要性が高まっている。

このような状況下において、今後、企業が求める人材ニーズは、成長が見込まれる分野や我が国の経済基盤の発展を担う「ものづくり分野」において、一層の多様化と同時に質的、レベル的に高いモノが求められるものと思料する。

こうした背景の下、今後の我が国の産業経済、雇用の発展・安定のために不可欠な人材の育成を確実に実施して行かなければならず、今般、「ものづくり分野」を中心とした企業の求める職業能力・人材に関するニーズを全国的に調査及びその把握へ取り組んだ次第である。

そして、この取り組みにより、人材育成を担う職業能力開発施設における職業訓練のカリキュラム開発、教材開発、訓練技法等に貢献し、労働市場にマッチングした人材の育成への確に寄与できれば幸いである。

おわりに、今般の調査にご協力をいただいた企業の方々、そして各地域において調査を実施していただいた職業能力開発施設の方々に心から感謝を申し上げますとともに、今後とも引き続き当調査研究へのご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2011年3月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター所長

業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究  
「企業の求める職業能力・人材に関する  
ニーズ調査結果について  
～ものづくり分野を中心に～」

<ニーズ調査集計分析プロジェクトメンバー>

田野倉 悟 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長

安中 宏 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター  
開発研究部 在職者訓練研究室長

鐵本 運一 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター  
開発研究部 調査研究室長

大野 武 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター  
開発研究部 訓練技法研究室長

吉ヶ崎 敏 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター  
開発研究部 訓練技法研究室研究員

<担当研究室>

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

開発研究部 在職者訓練研究室

業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究  
「企業の求める職業能力・人材に関する  
ニーズ調査結果について  
～ものづくり分野を中心に～」  
＜目 次＞

第1章 調査の概要	
第1節 調査目的	3
第2節 調査方法	3
2-1 調査時期	3
2-2 アンケート回答事業所数	3
2-3 調査項目	3
第3節 調査結果	4
3-1 共通項目	4
3-2 専門的職業能力に係る調査項目	5
第2章 全国調査結果	7
1-1 回答事業所の属性	9
1-2 人材確保に関して	14
1-3 人材育成に関する課題	21
1-4 専門的職業能力に係る調査項目	28
巻末資料	37
資料1 アンケート形式	39
資料2 専門的職業能力に関する調査結果＜採用の際に求める職業能力＞	63
資料3 専門的職業能力に関する調査結果	77
＜従業員育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力＞	